

# 平成27年度決算及び平成28年度予算の概要

## I. 平成27年度決算の概要

平成25年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令が公布され、文部科学大臣所轄学校法人については平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。各計算書類における改正の概要は、以下のとおりです。

- 資金収支計算書
  - ・「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動に区分した「活動区分資金収支計算書」を新たに作成すること。
- 事業活動収支計算書
  - ・改正前の「消費収支計算書」を「事業活動収支計算書」に名称変更。
  - ・経常的収支（教育活動収支及び教育活動外収支）及び臨時的収支（特別収支）に区分し、それらの収支状況を把握できるようにすること。
  - ・基本金組入れ後の収支差額に加えて、基本金組入れ前の収支差額も表示すること。
- 貸借対照表
  - ・「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること。
  - ・固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること。
  - ・「消費支出準備金」を廃止すること。

本法人の平成27年度の決算については、改正後の学校法人会計基準（以下「新基準」といいます）に基づき会計処理を行ったところ、別紙「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」のとおりとなりました。

その概要について、説明します。

### 1. 資金収支計算書

新基準第6条では、資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることとされています。つまり、年度の教育研究活動に係わる全ての支払資金の収支を明らかにし、さらに支払資金の期首残高から期末残高に至る経緯を示すことが目的となります。

本法人の平成27年度の資金収入は、272億1,100万円となりました。主な資金収入科目は、次のとおりです。

- 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金、教育環境充実費等） 111億5,000万円
- 手数料収入（入学検定料、追試験料、証明書発行手数料等） 2億3,100万円
- 寄付金収入（社会よりご支援いただいた寄付金） 8,900万円
- 補助金収入（国及び地方公共団体からの経常費補助金等） 26億1,300万円
- 資産売却収入（有価証券等の売却（償還）金額） 10億円
- 付随事業・収益事業収入（寮費、シャトルバス乗車料、受託研究費、資格講座受講料等） 1億9,100万円

○ 受取利息・配当金収入（有価証券利金、銀行預金利息、株式配当金）	1億 700万円
○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金等）	7億4,900万円

これに対して、資金支出は、259億6,700万円となりました。主な資金支出科目は、次のとおりです。

○ 人件費支出（教職員等の給与・役員報酬、退職金）	87億1,100万円
○ 教育研究経費支出（教育研究に要した諸経費）	32億4,500万円
○ 管理経費支出（学生生徒募集、教育研究以外の諸経費）	10億3,700万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	2,700万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	8億7,500万円
○ 施設関係支出（照明設備 LED 化工事、冷温水発生機更新等）	2億3,100万円
○ 設備関係支出（機器備品、図書等の購入）	2億4,400万円
○ 資産運用支出（有価証券の購入、引当特定資産への繰入等）	44億 300万円

この結果、資金収支は、12億4,400万円の収入超過となり、支払資金は、188億2,700万円から200億7,100万円に増加しました。

## 2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動・施設整備等活動・その他の活動の3つの活動に区分して記載し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。

本法人の平成27年度の各活動の収支差額は次のとおりです。

教育活動資金収支差額	23億2,200万円の収入超過
施設整備等活動資金収支差額	6億8,300万円の支出超過
その他の活動資金収支差額	3億9,400万円の支出超過

## 3. 事業活動収支計算書

新基準第15条では、事業活動収支計算の目的は、当該会計年度における、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動及び①②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることとされています。つまり、年度において消費した資産の取得価額及び用役の対価（事業活動支出）とその填補に充当できる金額（事業活動収入）とを上記の3つの活動ごとに対比し、均衡の状態を明らかにすることが目的となります。学校法人は、企業と違い営利を目的としていませんが、永続的な運営が要請されており、そのためには、収支の均衡を確保することが重要です。この均衡を明らかにするため事業活動収支計算が行われます。

本法人の平成27年度の事業活動収支は、次のとおりです。

**【教育活動収支】**

## 事業活動収入

○ 学生生徒等納付金（資金収入の学生生徒等納付金収入と同額）	111億5,000万円
○ 手数料（資金収入の手数料収入と同額）	2億3,100万円
○ 寄付金（施設設備寄付金以外の寄付金）	8,800万円
○ 経常費等補助金（施設設備補助金以外の補助金）	26億1,300万円
○ 付随事業収入（資金収入の付随事業・収益事業収入と同額）	1億9,100万円
○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金等）	7億4,600万円

## 事業活動支出

○ 人件費（退職給与引当金繰入・取崩額を含む）	86億5,100万円
○ 教育研究経費（減価償却額を含む）	53億5,400万円
○ 管理経費（減価償却額を含む）	10億1,900万円
○ 徴収不能額等（回収が懸念される債権に対する引当金繰入れ等）	900万円

教育活動収支差額 △1,300万円

**【教育活動外収支】**

## 事業活動収入

○ 受取利息・配当金（資金収入の受取利息・配当金収入と同額）	1億700万円
--------------------------------	---------

## 事業活動支出

○ 借入金等利息（資金支出の借入金等利息支出と同額）	2,700万円
----------------------------	---------

教育活動外収支差額 8,100万円

**【経常収支差額】**

教育活動収支差額＋教育活動外収支差額 6,800万円

**【特別収支】**

## 事業活動収入

○ 資産売却差額（有価証券の償還に伴う簿価との差額）	6億5,100万円
○ その他の特別収入（施設設備寄付金、過年度修正額）	3,000万円

## 事業活動支出

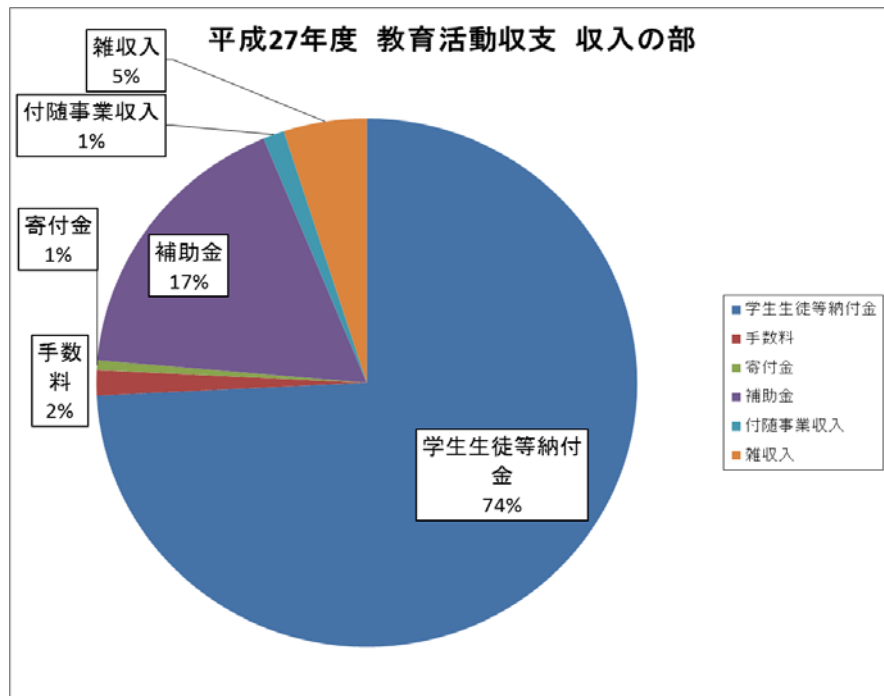
○ 資産処分差額（機器備品、図書等の廃棄による除却損）	1億4,700万円
○ その他の特別支出（過年度修正額）	1億円

特別収支差額 4億3,400万円

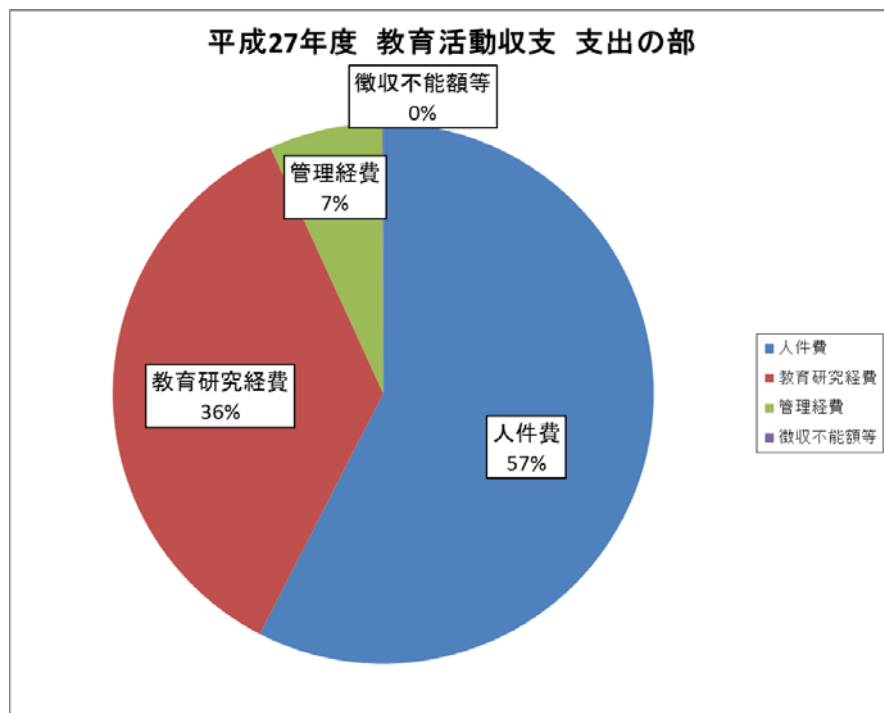
以上のことから、本法人の平成27年度の基本金組入前当年度収支差額は、5億200万円の収入超過となりました。これから基本金組入額3億4,400万円を控除した当年度収支差額は、1億5,700万円の収入超過となりました。当年度収支差額を前年度繰越収支差額△221億6,000万円に加算し、翌年度繰越収支差額は、△220億300万円となりました。

なお、教育活動収支の科目別構成比は、次のグラフのとおりです。

### 教育活動収入の構成比（平成 27 年度）



### 教育活動支出の構成比（平成 27 年度）



#### 4. 貸借対照表

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び繰越収支差額）の財政状態を表しています。法人の財政状態が健全であるかどうかの情報を提供し、教育研究に必要な資産の保有状況を表示することを目的としています。

資産とは、土地、建物、現金、預金、有価証券等、教育研究活動に使用、運用される法人の財産のことで、本法人の平成27年度末合計額は、761億7,100万円となりました。

負債とは、資産の調達先のうち、借入金、未払金等、将来返済しなければならない債務です。本法人の平成27年度末合計額は、150億2,200万円となりました。

基本金とは、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組み入れたものです。本法人の平成27年度末合計額は、831億5,100万円となりました。

繰越収支差額とは、当該年度末までの収支差額累計を表示しており、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額△220億300万円と同額になります。

## II. 平成28年度予算の概要（編成方針等）

### 1. 編成方針

私学の経営環境が厳しさを増す中、「教育の持続性」を担保する上で、「教育水準の維持向上」と並んで「収支均衡」による健全な財政基盤を確立することが重要となります。

本法人の平成28年度予算の編成は、収入増加策及び支出抑制策の両面から検討し、前年度予算からの収支改善を図りました。

### 2. 平成28年度予算の概要について

本学園の平成28年度資金収支予算は、資金収入が263億8,100万円、資金支出が221億1,900万円を見込み、この結果収入超過額が42億6,200万円となります。これに前年度繰越支払資金200億7,100万円を加えた翌年度繰越支払資金は243億3,300万円となります。平成28年度事業活動収支予算は、次の通りです。教育活動収入が147億6,200万円、教育活動支出が152億500万円となり、教育活動収支は、4億4,300万円の支出超過予算（対前年度予算（補正後）より2億4,700万円の改善）となります。また、教育活動外収入が7,600万円、教育活動外支出が2,100万円となり、教育活動外収支は、5,500万円の収入超過予算（対前年度予算（補正後）より300万円減）となります。教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は、3億8,800万円の支出超過（対前年度予算（補正後）より2億4,400万円の改善）となります。特別収支予算は、特別収入が2,800万円、特別支出が1億4,500万円となり、1億1,700万円の支出超過予算（対前年度予算（補正後）より1億5,900万円改善）となります。経常収支及び特別収支に予備費2億円を加えた基本金組入前当年度収支差額は、7億500万円の支出超過予算（対前年度予算（補正後）より3億5,300万円の改善）となりました。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額7億2,800万円を控除した当年度収支差額は、14億3,300万円（対前年度予算（補正後）より10億3,800万円の改善）の支出超過予算となります。

収支均衡を達成するため、引き続き、収入、支出の両面から内容を精査し、健全な学園

財政の確立に努めて参ります。

※ 予算の詳細は、別紙「資金収支予算書」「事業活動収支予算書」のとおりです。

以上